

ベネズエラの最新動向(1月～2月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. グアイド氏、与野党対話再開や抗議デモ参加を呼び掛けるも、国内外の反応薄く、求心力は一層低下

- 野党指導者のグアイド氏は1月28日、マドゥーロ政権との与野党対話の再開を促すために、対ベネズエラ制裁の緩和を米国政府に要請。マドゥーロ政権が求める制裁解除を一部緩和することで、マドゥーロ政権を与野党対話に呼び戻すことが狙い。
- マドゥーロ政権が最終的に与野党対話に戻ってくる可能性はあるものの、マドゥーロ政権は、野党勢力が州知事選挙で一定の支持を得たことへの警戒感を強めており、野党勢力に歩み寄る可能性は低い。
- 2月12日には、グアイド氏は、パンデミック以降初めてとなる大規模抗議デモを呼び掛けるも、支持者の反応は薄く、参加者は数百人に留まったとされる。直近では、グアイド氏の呼び掛けに対する国内外の反応は薄く、グアイド氏の求心力は一層低下している。
- アナリストは、野党勢力は、マドゥーロ大統領に対する罷免投票を実施するために必要な署名集めにも失敗し、次のステップに向けた選択肢は限られており、マドゥーロ大統領による比較的安定した政権運営は暫く続くと指摘している。

II. 外交

1. ロシアのウクライナ侵攻を受けたマドゥーロ政権の反応＝ロシアへの支持表明

- 2月22日、マドゥーロ大統領はテレビ演説で、「ロシアと関連地域の平和保持のため、ベネズエラはプーチン大統領を全面的に支持する」と述べる等、ロシアへの全面支持を明言。
- 2月24日、ロシア軍のウクライナに対する軍事行動を受けて、マドゥーロ大統領は、「ウクライナにおける危機の激化に懸念」を表明した上で、「米国が率いる北大西洋条約機構(NATO)によるミンスク合意違反を遺憾、関係国間での現実的な対話を求める」とする声明を公式ツイッターに掲載。
- 3月1日、在ベネズエラ・ロシア大使館は、「マドゥーロ大統領が、ロシア・プーチン大統領と電話会談を行い、ウクライナ侵攻への強い支持を表明した」とコメント。
- ロシア大使館によると、「マドゥーロ大統領はロシアへの強い支持を表明した上で、米国とNATOによる地域の不安定化を非難した」と説明。また、「(マドゥーロ大統領が)西側諸国による偽りの攻勢に対抗する重要性を指摘した」ことも強調。
- マドゥーロ大統領は、プーチン大統領との電話会談について、「NATOの行動への非難を再確認し、平和維持に向けた相互理解と対話を支持する揺るぎない立場を伝えた」とコメント。

- 3月2日、マドゥーロ大統領はテレビ演説で、ロシアに対する経済制裁を拒絶し、ロシアの経済的自由の権利を擁護すると表明した上で、「ロシア軍の侵攻は、ウクライナの核武装を阻止するための自衛措置だった」として、プーチン大統領と同様の主張を展開。さらに、「対ロシア経済制裁は西側諸国がロシアを破滅させるために仕掛けた経済戦争」と結論付けた。ロシアとの通商関係も維持していく方針を表明。
- アナリストは、マドゥーロ政権は、これまで経済支援や軍事支援だけでなく、医療・食料分野など幅広い支援を行ってくれたロシアとの同盟関係を維持していくと予想。また、プーチン大統領にとって、本来、ラテンアメリカは優先事項ではないが、新冷戦時代に突入した場合には、ベネズエラでのプレゼンスを活用して米国を威嚇することも可能と指摘している。

III. 石油その他の資源セクター

1. 2022年1月の産油量・輸出量は減少＝石油施設での保守点検や主要港での積み込みの遅れが要因

- OPECは2月10日に公表した石油月報で、2022年1月のベネズエラの産油量が前月比7.0%減の66.8万バレル/日だったと発表。
- 同統計は、OPECが二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したものであるが、ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)においても、2022年1月の産油量は75.5万バレル/日と前月の87.1万バレル/日から減少。
- PDVSA幹部の話として、2022年1月と2月には主要石油生産施設において保守点検が予定されており、2022年の最初の数カ月、産油量・輸出量ともに減少する見通し。
- エルアイサミ石油大臣は、当初、産油量を維持するよう指示したとされるも、保守点検が実施されなければ、石油生産施設の機能停止に直面するリスクがあるとの説明を受けて、保守点検の実施に合意したとされる。エルアイサミ石油大臣は、PDVSAのJ/Vパートナーとの協議も進めているとされており、産油量の拡大に向けて意欲的とみられている。
- 2022年1月のベネズエラ原油価格(Meruy)は、前月比15.8%高の63.58ドル/バレルで、OPEC加盟国平均(前月比14.8%高)のトレンドに沿った値動きをしている。
- 2022年1月のベネズエラの石油輸出量は、衛星画像データを用いた推定によると、前月比31.4%減の38.0万バレル/日とされ、ベネズエラ主要港での積み込み作業の遅れや、(重質油の輸送に使われる)イランからの希釈剤の調達が遅れたこと、石油品質に問題が発生したこと等も輸出量減少の原因になったとみられている。
- 輸出先については、中国(33.3万バレル/日)とキューバ(4.7万バレル/日)がほぼ全体を占めていると見られ、引き続き中国がベネズエラ産原油の主要な買い手となっている模様。また、割安なベネズエラ産重油に対する需要は引き続き高いとみられている。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。